| | |
|---|---|
| 6 許可年月日 | 年　月　日 |
| 7 許可番号 | |
| 8 団体監理型技能実習生からの相談に応じる体制の概要 | |
| 9 備考 | |

（注意）
1　※印欄には、記載をしないこと。
2　1欄の①は、申請を行おうとする変更について該当するものにチェックマークを付し、予定日を記載すること。
3　2欄の②から5欄まで及び8欄は、変更があったものについてのみ記載をすること。
4　2欄の⑤について、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
5　2欄の⑦は、措置の有無につき該当するものにチェックマークを付すこと。また、「有」の場合には外部監査を実施する者の氏名又は名称を、「無」の場合には指定外部役員の氏名を記載すること。
6　2欄の⑧は、申請者の法人の種類について該当するものにチェックマークを付すこと。
7　2欄の⑨は、移行対象職種・作業である場合には、法務大臣及び厚生労働大臣が別途定めるコード表を参照した上でコード番号、職種名及び作業名を記載すること。また、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
8　3欄は、申請者が監理事業を行おうとする事業所を全て記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
9　4欄は、申請者が団体監理型技能実習の申込みの取次ぎを受けることを予定している外国の送出機関を全て記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
10　5欄は、申請者が団体監理型技能実習生になろうとする者から直接団体監理型技能実習の申込みを受けようとする場合があるときに記載すること。
11　9欄は、監理許可に係る事業の区分の変更の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。
12　収入印紙は、申請書の正本にのみ貼り、消印をしないこと。